

株 主 各 位

第7期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

●連結計算書類の「連結注記表」	……………	1 頁
●計算書類の「個別注記表」	……………	13 頁

(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)

インターライフホールディングス株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.n-interlife.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 14社
- ・連結子会社の名称 株式会社日商インターライフ
株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム
ファシリティーマネジメント株式会社
ディーナネットワーク株式会社
アーク・フロント株式会社
株式会社ベストアンサー
株式会社システムエンジニアリング
ファンライフ・デザイン株式会社
デライト・コミュニケーションズ株式会社
株式会社ジーエスケー
グランドスタッフ株式会社
株式会社アドバンテージ
株式会社アヴァンセ・アジル
玉紘工業株式会社

ファンライフ・デザイン株式会社は、平成28年10月1日に株式会社サミーデザインから商号を変更しております。

また、当社の連結子会社であるファシリティーマネジメント株式会社が平成28年3月30日付で株式を取得した玉紘工業株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。
 - ・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。
 - ・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。
 - ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。
(リース資産を除く) ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。
- 二. 長期前払費用 定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ. 完成工事補償引当金 商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当連結会計年度に至る1年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支払見込額を加味して計上しております。
 - 二. 厚生年金基金解散損失引当金 厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。
 - ホ. 役員退職慰労引当金 役員および執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による当連結会計年度末の要支給額を計上しております。
 - ヘ. 株式給付引当金 役員株式給付規程に基づく当社および当社グループ会社の役員および執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- 従業員の退職給付に備えるため簡便法に基づき、当連結会計年度末の自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。

- ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- | | |
|-----------------|---|
| イ. ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジを採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 |
| ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金 |
| ハ. ヘッジ方針 | 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 |
| ニ. ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 |
- ⑦ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- | | |
|-----------------|------------------------|
| イ. 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |
| ロ. のれんの償却及び償却期間 | 10年間の定額法により償却を行っております。 |
| ハ. 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |

2. 会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の改正）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,850千円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

(販売用不動産への振替)

当初より販売目的として保有しておりました賃貸不動産(土地315,006千円、建物29,561千円)について固定資産から販売用不動産へ振替え、売却しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成27年5月27日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、前連結会計年度より、当社および当社グループ会社の役員および執行役員に対する株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。(以下、「本制度」という。)

(1) 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、役員および執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において143,404千円、496,700株であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

① 担保に供している資産	
建物	301,282千円
土地	1,327,984千円
計	1,629,267千円
② 上記に対応する債務	
短期借入金	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	467,216千円
長期借入金	1,167,974千円
計	2,035,190千円

(2) たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。

商品	112,916千円
仕掛品	11,876千円
貯蔵品	9,769千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 958,127千円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) のれん減損損失

連結子会社である株式会社ジーエスケーに係るのれんについて、想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、131,333千円をのれん減損損失として計上しております。

(2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失
ファンライフ・デザイン(株) 東日本支店	本社事務所	建物及び構築物他	6,894千円

当社グループは、事業用資産においては事業所別に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位毎に資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業所について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,894千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額の算定は使用価値により算定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	20,010,529株	一株	一株	20,010,529株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	79株	一株	一株	79株

(注) 株式給付信託 (BBT) の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する496,700株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書においては自己株式として処理しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年4月13日 臨時取締役会	普通株式	80,041千円	4.00円	平成28年2月29日	平成28年5月12日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する自社の株式に対する配当金2,076千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年4月12日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	80,041千円	4.00円	平成29年2月28日	平成29年5月2日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する自社の株式に対する配当金1,986千円が含まれております。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金を銀行借入により調達しております。

営業債権及び貸付金の信用リスクについては、各社の営業部門が社内規程に従い取引先それぞれの与信枠を設け管理するとともに、取引先の経営状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は主に、営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。また、長期借入金および社債は賃貸不動産の購入やM&Aを目的とした資金調達であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,084,710	3,084,710	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,479,537 △146,910		
	2,332,627	2,332,627	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	446,531	446,531	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	5,609 △1,813		
	3,796	3,796	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	11,482 △11,482		
	—	—	—
資産計	5,867,665	5,867,665	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,809,554	1,809,554	—
(2) 短期借入金	1,008,000	1,008,000	—
(3) 社債	591,450	596,018	4,568
(4) 長期借入金	2,787,133	2,787,845	712
負債計	6,196,137	6,201,418	5,281

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、従業員に対する貸付金については、金額に重要性が無いため、時価は帳簿価額によっております。

(5) 破産更生債権等

これらについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、この時価は元利金の合計額を当該社債の残存期間及び新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額84,584千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	2,353,289	2,120,677
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	673,179	601,778

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額並びに一部の土地及び建物につきましては、減損損失額を取得原価から直接控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、自社で合理的に算定した価額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 227円91銭
- (2) 1株当たり当期純利益 3円71銭

- (注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる当連結会計年度末の普通株式数および1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当連結会計年度末の自己株式数は496千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する自己株式の期中平均株式数は503千株であります。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるファシリティーマネジメント株式会社は、玉紘工業株式会社の全株式を取得しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	玉紘工業株式会社
事業の内容	建設業（空調工事業・電気工事業）

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおいて、管工事施工の現場代理人他の多能工・下請け先を持つ同社を傘下に持つことは、ファシリティーマネジメント株式会社他の施工系子会社の技術力向上につながるだけでなく、当社グループの事業ポートフォリオで弱点の官庁工事を取り込むこと等のメリットを享受することを目的に株式取得するものであります。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| (3) 企業結合日 | 平成28年3月30日 |
| (4) 企業結合の法的形式 | 現金を対価とする株式取得 |
| (5) 結合後企業の名称 | 玉紘工業株式会社 |
| (6) 取得した議決権比率 | 100% |
| (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠 | |

ファシリティーマネジメント株式会社は、清掃・メンテナンス事業を展開しており、同社を子会社化することにより空調設備のオーバーホールなど現状行っている業務の幅を広げることが可能であると考えております。また、清掃・メンテナンス事業における新たな分野での事業展開も視野に入れ、当社グループへの貢献も期待できると判断したためであります。

2 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年2月28日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金	50,000千円
取得原価	50,000千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	12,850千円
-----------	----------

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん
金額 44,168千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 188,201千円

固定資産 13,121千円

資産合計 201,323千円

負債の額

流動負債 113,081千円

固定負債 82,411千円

負債合計 195,492千円

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 50,797千円

営業利益 32,910千円

経常利益 31,958千円

税金等調整前当期純利益 18,514千円

親会社株主に帰属する当期純利益 18,514千円

1株当たり当期純利益 0.94円

(概算額の算定方法)

玉紘工業株式会社の平成28年3月1日から平成28年3月31日までの経営成績に影響の概算としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

12. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- イ. その他有価証券
時価のあるもの
事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ロ. 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産
(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。
 - ロ. リース資産
5年間の定額法により償却を行っております。
- (3) 繰延資産の処理方法
創立費
- (4) 引当金の計上基準
- イ. 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ロ. 厚生年金基金解散損失引当金
厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。
 - ハ. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため簡便法に基づき、当事業年度末の自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。
 - ニ. 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による当事業年度末の要支給額を計上しております。
 - ホ. 株式給付引当金
役員株式給付規程に基づく当社の役員および執行役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジを採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金
 - ハ. ヘッジ方針
金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
 - ニ. ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項
- イ. 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
 - ロ. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

(販売用不動産への振替)

当初より販売目的として保有しておりました賃貸不動産(土地315,006千円、建物29,561千円)について固定資産から販売用不動産へ振替え、売却しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成27年5月27日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、前事業年度より、当社および当社グループ会社の役員および執行役員に対する株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。(以下、「本制度」という。)

(1) 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じて、役員および執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当事業年度末において143,404千円、496,700株であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

① 担保に供している資産

建物	301,282千円
土地	1,327,984千円
計	1,629,267千円

② 上記に対応する債務

短期借入金	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	467,216千円
長期借入金	1,167,974千円
計	2,035,190千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 81,839千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	22,654千円
長期金銭債権	66,666千円
短期金銭債務	10,906千円
長期金銭債務	22,000千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	1,468,091千円
営業費用	118,238千円
営業取引以外の取引に関する取引高	4,714千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	79株	一株	一株	79株

(注) 株式給付信託 (BBT) の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する496,700株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、貸借対照表および株主資本等変動計算書においては自己株式として処理しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	1,725千円
賞与引当金	2,296千円
株式給付引当金	5,243千円
関係会社株式評価損	15,601千円
繰越欠損金	37,658千円
その他	9,062千円
繰延税金資産小計	71,587千円
評価性引当額	△63,086千円
繰延税金資産合計	8,501千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△14,077千円
繰延税金負債合計	△14,077千円
繰延税金負債の純額	△5,576千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ピーアークホールディングス株式会社	2,388	エンターテインメントパチンコPARKを展開、運営する企業グループの経営指導及び管理、それに付帯する業務	被所有 直接33.33	営業上の取引	不動産の売却 (注1)	566,369	営業収益	—

- (注) 1. 不動産の売買金額については、不動産鑑定評価等を基に交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社日商インターライフ	100	工事事業	所有 直接100.00	経営指導 役員の兼務	配当金	180,181	—	—
						資金管理	—	預り金	300,000
子会社	株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム	10	情報通信事業	所有 直接100.00	経営指導 役員の兼務	配当金	44,000	—	—
						資金管理	—	預り金	70,000
子会社	ファシリティーマネジメント株式会社	55	清掃・メンテナンス事業	所有 直接100.00	経営指導 役員の兼務	配当金	70,998	—	—
子会社	ディーナネットワーク株式会社	20	人材サービス事業	所有 直接100.00	経営指導 役員の兼務	配当金	19,000	—	—
						金銭の貸付	—	長期貸付金	66,666
						貸付金利息	1,238	—	—
子会社	アーク・フロント株式会社	20	広告代理事業	所有 直接100.00	経営指導 役員の兼務	配当金	28,000	—	—
						資金管理	—	預り金	30,000

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社システムエンジニアリング	82	工事業	所有 直接100.00	経営指導 役員の兼務	配当金	40,889	—	—
						資金管理	—	預り金	200,000
子会社	ファンライフ・デザイン株式会社	40	工事業	所有 直接100.00	経営指導 役員の兼務	配当金	67,000	—	—
子会社	デライト・コミュニケーションズ株式会社	30	人材サービス事業	所有 直接100.00	経営指導 役員の兼務	配当金	3,999	—	—
						資金管理	—	預り金	15,000
子会社	株式会社ジーエスケー	5	人材サービス事業	所有 直接100.00	経営指導 役員の兼務	配当金	230,000	—	—
子会社	グランドスタッフ株式会社	30	人材サービス事業	所有 直接100.00	経営指導 役員の兼務	配当金	9,999	—	—

- (注) 1. 配当金については、子会社の当期純利益から必要投資額等を控除した金額をベースに協議のうえ、決定しております。
2. 資金管理については、グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした資金管理取引であります。
3. 金銭の貸付については、市場金利及び取引条件等を勘案して利率を合理的に決定しており、運転資金として、当社より直接貸付けております。

(3) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社ピーアーク 埼玉	100	遊技場の経営	—	営業上の取引	店舗の賃貸 (注1)	50,100	—	—
その他の 関係会社 の子会社	株式会社ピーアーク 足立	100	遊技場の経営	—	営業上の取引	不動産の購入 (注1)	280,010	—	—

- (注) 1. 賃貸料については、近隣の取引実勢に基づいて、5年経過毎に協議により決定しております。
2. 不動産の売買金額については、不動産鑑定評価等を基に交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(4) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社辰巳	100	不動産業	—	営業上の取引	不動産の仲介料 (注1)	72,270	—	—

- (注) 1. 不動産の仲介料については、通常の不動産売買仲介契約に基づき決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 235円05銭
(2) 1株当たり当期純利益 39円10銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる当事業年度末の普通株式数および1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E□）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E□）が所有する当事業年度末の自己株式数は496千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E□）が所有する自己株式の期中平均株式数は503千株であります。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。